

第1回東大阪市社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会
第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に関する懇話会

議 事 録

開催日時	令和元年11月18日(金) 午後2時00分～午後3時45分
開催場所	本庁1階多目的ホール
出席者 (委員)	関川委員、稲森委員、松山委員、市川委員、力谷委員、引田委員、日高委員、前田委員、松岡委員
欠席者	新崎委員、芝開委員、高橋委員、西島委員、松浦委員、松本委員
事務局	矢野室長、宮野室長、中野室長、松下課長、高品課長、菱谷課長、吉積課長、広瀬課長、村野課長、森川課長、和田課長、山本課長
議 事 の 経 過	
発言者	発言内容
事務局	(挨拶、配布資料の確認、会議の成立について説明、委員の紹介、事務局の説明)
会長	(挨拶) 『審議案件 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に関する懇話会との合同会議について』から、事務局より説明をお願いします。
事務局	(『高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に関する懇話会との合同会議について』・『東大阪市第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定について』・『アンケート項目について』事務局より説明)
委員	何を要点にして追加し、何を削減したのかという大つかみを、アンケートごとに紹介していただければ。
会長	そもそものような動きで調査が行われ、今回は2025年、あるいは2040年度で特に何に注目して見るべきなのかなどについてご紹介いただけますか。
事務局	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加の状況把握から地域の抱える課題を特定したいと考えています。地域の特性を把握するところを意図して設定しています。国のモデル調査票にある項目は全て含め、前回調査の市独自の項目については精査して修正をしています。市では様々な広報媒体を通じて介護保険や高齢者保健福祉サービスや健康に関する情報を発信しているところですが、入手方法が分からなくて、情報が見られない人がいるのではないかとこのところを把握するため、今回追加しています。
委員	東大阪市独自の項目もあり、それはそれで評価できる。ただ今回、国の施策として同じようなアンケートを日本全国ですするという状況であるならば、東大阪もそれに

	<p>合わせたほうが比較しやすいのではないかとということがまず一つかと思う。その中で、地域圏ごとに、いわゆる要支援になる・ならないという人たちに対してのアンケートが、国のモデル調査票に今回盛り込まれており、その部分の修正を掛けて盛り込んでいるというように解釈したのですがいいですか。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおりです。どうしてもアンケート項目が多くなり、回答いただく方に負担となっているということがあります。経年で聞いている項目も含めてやはり非常に回答率が悪い項目もありました。回答いただく方でできる限りご負担を掛けないように、それがなくなることによって、特にアンケートの精度が落ちることがないように項目については削減するという点が、今回の削除項目の大きなところ です。</p>
事務局	<p>同じ方針で他の調査票についても検討させていただきました。(介護者向けのアンケートについては、基本的に変更はありませんので説明は割愛させていただきます。) ケアマネや地域包括支援センターへの要望についての項目は、これまでほとんど無回答であったり、要望がないという回答は今回削除させていただきました。地域活動への参加頻度についても、ほとんど介護を受けておられる方の参加はないというところで、仮に数字が動いてもこれは誤差の範囲としてしか見られないのではないかと状況でもありましたので、こちらについても削除しております。</p>
会長	<p>従来からのアンケートと、今回の国のモデル調査票を混合してアンケート調査を行うということについてご理解いただければと思います。</p>
委員	<p>ケアマネージャー向けのアンケートには、所在地の中学校区が問われています。“高齢者保健福祉に関するアンケート調査”について、回答者の地域を把握する項目がないように思います。</p>
事務局	<p>基本的には市全域の中で把握するものと考えていますが、圏域別の分析もしています。圏域の状況についても把握できるようにと考えています。</p>
事務局	<p>市民向けのアンケートには、アンケート調査票の右上の部分に圏域がわかるようにし、送付させていただきます。それにより、回答者の圏域を分類し、分析いたします。</p>
事務局	<p>事業所向けアンケートについて、引き続き説明させていただきます。 (事務局より資料に沿って説明)</p>
委員	<p>要望ですが、居宅介護支援事業所全体となると、かなりの数だと思いますが、今後、一般市民向けは難しいかと思いますが、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターであればインターネット環境も整っていますし、そういった方法がもし活用できるのであれば、紙媒体とWEBの両方選択肢があればいいと思います。事業所では郵便物も多く、(紙媒体では) 埋もれてしまったりもしますので、WEB回答も検討していただけたら回答率も上がってくるのではないかと思います。</p>
会長	<p>ご検討いただければと思います。今回の調査の委託先であるサーベイリサーチセンターの側から補足説明をいただけるとありがたいのですが。他自治体の調査の検</p>

	<p>討内容など、今回国が調査項目を加えたことについて、一般的にはどのように考えたらいのかについて、補足してご説明いただけませんか。</p>
サバ イサーチセンター	<p>国のモデル調査票の公開が予定よりも遅れたということもあり、他の自治体もようやく検討段階に入ったという状況です。国や府、他市との比較を重視したいということで、やはりどの自治体も国モデル調査票をベースに作成されています。そこに独自の項目をどこまで追加するかというところですが、昨今特に関心が高まっている災害に関する部分ですとか、今回国のモデル調査票の中で新たに追加となった認知症に関する部分について、弊社としてはご提案させていただいています。</p> <p>やはり回答される方の負担もあるかと思しますので、他の自治体では独自項目の部分をある程度制限されているところも多くあります。国モデルの必須項目やオプション項目を含めた上でとなると、ある程度（追加できる項目数は）限られてきますので、そのあたりのバランスは検討する必要があると思っていますところ。</p>
会長	<p>災害の部分は『高齢者保健福祉に関するアンケート調査』のどの項目に該当するのでしょうか。</p>
サバ イサーチセンター	<p>現時点での調査票案では、災害に関する項目は含まれていません。認知症の部分に関しては、国モデルで示された部分と市独自として項目を追加しています。</p>
会長	<p>この会議をもう一度開催するというのはスケジュール的に難しいので、最終的にいただいた意見に関しては、私と事務局とで調整させていただければと思います。よろしくお願ひします。それでは『報告案件 保険者機能強化推進交付金について』説明をお願いします。</p>
事務局	<p>（事務局より資料に沿って説明）</p>
会長	<p>全て満点である必要はない。そして大阪府下の市町村と比較すると、比較的保険者機能の強化に取り組んでいる自治体であるということは言えると思います。課題はいくつかありますが、本市においてはあまり重視する必要がないものもあれば、これから計画づくりをする上で、保険者機能の強化ということを明確に計画の中に書き込んでおいたほうが良いものもあるように思うのですが、これについてはどうお考えですか。おそらく次の計画は、当然、2025年は射程の範囲に入ってくると思いますが、その後の2030年ぐらいの推計値をお示しする意味があるのかというのは、内部で検討していただければと思います。健康の問題であったり、生きがいの問題であったり、地域のつながりの問題であったりというものが、将来推計を明確に示すことが必要かもしれません。</p>
委員	<p>2025年に必要となる介護人材の数は出しておかなければならないと思います。それは介護離職ということも含めて、東大阪市で介護事業を展開していく上でどうなのかというところをやはり表示していただければありがたいです。</p>
事務局	<p>どのようなかたちになるか分かりませんが、他市の事例などを含めて検討させていただきます。</p>

委員	<p>アンケートについては、全体的に分量が多いなどと思います。推計のところ例えば、事業者の側からしても、利用者の側からしても、将来どうなるのか、25年先、30年先、さらに40年先の目安というか、少し先を含めて考えていくということが大事なことだろうと思います。人材のほうはすぐに言われて急に増やせる話でもありませんので、時間は必要になってくると思います。また、介護保険料についても、ある程度若いうちから情報がどれくらい必要かというようなこと、ライフプランにも関わってくるような話でもあります。そうしたあたりの目安や推計に関するものであれば、早め早めに手を打っていったほうがいいのではないかと思います。</p>
委員	<p>高齢者が安心して暮らしていただけるためには、昨年大阪北部地震や大型の台風の際に、市民の方や入院されている方の中には、どうしたらいいのか、家でじっとしていたらいいのか、誰かが迎えてにきてくれて誘導してくれるのか、といったあたりを不安に思っておられる方が多いように感じます。災害に関する内容について、今回は入れずに、次回入れるつもりなのか、教えていただければと思います。</p>
事務局	<p>事務局としても、項目を含めるか検討させていただいたのですが、今年初めに策定された地域福祉計画において、アンケートを実施しており、その中に同様の項目がありましたので、今回は省かせていただきました。</p>
会長	<p>防災についての取り組み状況については、市とすれば把握済みだという考えでいいのでしょうか。</p>
事務局	<p>把握済みというのは言い過ぎかと思いますが、どういった項目を設定すべきかというところでもう少し精査させていただきたいと思います。</p>
会長	<p>計画の中では地域防災は要介護のお年寄りの方々の支援体制も含めて、あるいは地域の人たちが我が事として地域の防災を考えるとといった意味でも重要な検討課題ですので、計画の中には載せる方向になるかと思います。現状については別調査で把握済みなので、改めて調査はせず、それを元に課題抽出できればと思います。検討する場合にはそういった調査結果も資料として付けてください。</p>
委員	<p>アンケート案を見させていただいて、ボリュームの問題について、特に高齢の方は自分で書けるのだろうか(回答できるのだろうか)ということを第一印象として持ちました。慣れてくれば問題ないという方もいるとは思いますが、高齢が進むにしたがって、やはり非常に書きづらいという方も中にはいるのではないかと思います。</p>
会長	<p>それでは次回の日程についてご相談したいことがございます。委員の皆さまからいただいた意見を事務局と私とで調整可能なものであれば、最終版は修正した上で皆さまに郵送で報告させていただこうと考えています。そのため、12月9日の会議は開催しない方向で調整させていただければと思いますがいかがでしょうか。 (異議なし)</p>

事務局	<p>もう一点、事務局より説明させていただきます。高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画の上位計画にあたる“東大阪市総合計画”の現状について、現在令和3年度から令和12年度を期間とする“東大阪市第3次総合計画”が策定中です。高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画については、第3次総合計画と整合性を図る必要がありますので、上位計画進捗状況についても、分科会のほうで情報提供をさせていただきます。</p>
会長	<p>次回の議論はアンケートの結果が出た後で、それを踏まえて計画を考えるという形で進めさせていただきたいと思います。アンケート調査票の内容については、皆さまからのご意見をいただき、事務局と協議をして修正したいと思います。12月中には成案を郵送にてご報告させていただくということによろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>ご報告させていただきます。</p>
会長	<p>アンケート調査票の内容の最終確認のために(12/9)会議を予定していましたが、次回は来年の5月、アンケート結果がそろった中での議論をさせていただこうと思います。総合計画の策定状況も来年の5月の会議の際に合わせて資料を付けていただければと思います。それでは以上をもちまして本日の会議は終了したいと思います。皆さま、ご苦労さまでした。 (終了)</p>